

第2節 主要分野・課題別実績

（図表3～13までの分野のほとんどが複数の分野に跨っており、金額や割合には重複がある。）

図表3 教育分野における援助実績

1. 援助形態別実績

（約束額ベース、単位：百万ドル、％）

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	328.84 (9.9)	— (—)	468.34 (12.7)	797.18 [4.6]
2013	157.73 (2.8)	91.19 (0.7)	307.92 (10.8)	556.83 [2.6]
2014	199.19 (7.0)	289.57 (2.7)	301.48 (11.4)	790.23 [4.8]
2015	149.03 (5.1)	86.41 (0.6)	295.23 (12.4)	530.67 [2.7]
2016	138.90 (4.7)	— (—)	371.42 (13.3)	510.32 [2.4]

（注）

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の（ ）内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合（％）。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合（％）。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳（人数実績）

暦年	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	協力隊等派遣（人）
2012	6,841	2,046	1,496
2013	4,955	5,064	1,384
2014	5,058	2,159	1,447
2015	10,182	1,300	1,589
2016	8,622	2,441	1,713

（注）

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア（シニア海外ボランティア等）を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。（2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用）
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

（約束額ベース、単位：百万ドル、％）

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級技術／経営訓練	その他	合計
2012	3.92 (0.5)	190.30 (23.9)	21.67 (2.7)	56.09 (7.0)	73.85 (9.3)	332.37 (41.7)	118.97 (14.9)	797.18
2013	2.07 (0.4)	54.20 (9.7)	22.45 (4.0)	8.46 (1.5)	28.77 (5.2)	186.48 (33.5)	254.41 (45.7)	556.83
2014	1.30 (0.2)	44.71 (5.7)	0.60 (0.1)	54.63 (6.9)	22.82 (2.9)	514.04 (65.0)	152.14 (19.3)	790.23
2015	1.29 (0.2)	39.84 (7.5)	0.19 (0.0)	7.91 (1.5)	48.20 (9.1)	277.05 (52.2)	156.19 (29.4)	530.67
2016	1.05 (0.2)	60.43 (11.8)	0.30 (0.1)	13.20 (2.6)	26.65 (5.2)	260.61 (51.1)	148.09 (29.0)	510.32

（注）

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・（ ）内は、各年の合計に対する割合（％）。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表 4 保健分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	438.98 (13.2)	349.73 (3.4)	170.81 (4.6)	959.52 [5.5]
2013	313.06 (5.6)	60.72 (0.5)	124.97 (4.4)	498.75 [2.3]
2014	344.12 (12.2)	78.27 (0.7)	104.43 (4.0)	526.82 [3.2]
2015	252.05 (8.6)	422.51 (3.0)	100.39 (4.2)	774.96 [4.0]
2016	245.95 (8.3)	370.09 (2.4)	107.58 (3.9)	723.63 [3.4]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊等派遣 (人)
2012	1,867	1,348	671
2013	1,590	1,369	627
2014	2,015	1,262	570
2015	2,339	1,255	611
2016	1,612	1,120	632

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口政策・ リプロダクティブ・ヘルス	合計
2012	410.37 (42.8)	409.12 (42.6)	140.03 (14.6)	959.52
2013	159.01 (31.9)	285.53 (57.2)	54.21 (10.9)	498.75
2014	120.12 (22.8)	353.78 (67.2)	52.92 (10.0)	526.82
2015	457.39 (59.0)	272.38 (35.1)	45.19 (5.8)	774.96
2016	254.40 (35.2)	423.60 (58.5)	45.63 (6.3)	723.63

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表5 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	281.15 (8.4)	2,141.92 (20.8)	192.16 (5.2)	2,615.22 [15.1]
2013	365.85 (6.5)	1,754.71 (13.3)	147.15 (5.2)	2,267.71 [10.5]
2014	242.00 (8.6)	894.66 (8.2)	127.28 (4.8)	1,263.94 [7.7]
2015	288.69 (9.9)	2,094.69 (14.7)	101.63 (4.3)	2,485.01 [12.7]
2016	56.93 (1.9)	1,207.23 (7.9)	110.89 (4.0)	1,375.05 [6.5]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2012	4,943	1,227	46
2013	3,972	1,364	46
2014	3,001	1,314	44
2015	1,707	1,417	38
2016	1,211	1,502	30

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合計
2012	2,061.24 (78.8)	16.43 (0.6)	339.60 (13.0)	197.73 (7.6)	0.22 (0.0)	2,615.22
2013	1,541.69 (68.0)	21.44 (0.9)	87.26 (3.8)	295.48 (13.0)	321.85 (14.2)	2,267.71
2014	668.21 (52.9)	9.21 (0.7)	210.22 (16.6)	214.51 (17.0)	161.79 (12.8)	1,263.94
2015	1,728.93 (69.6)	6.77 (0.3)	107.41 (4.3)	459.41 (18.5)	182.49 (7.3)	2,485.01
2016	1,299.85 (94.5)	8.29 (0.6)	19.34 (1.4)	47.57 (3.5)	— (—)	1,375.05

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表6 運輸分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	303.49 (9.1)	5,104.26 (49.5)	179.30 (4.9)	5,587.05 [32.3]
2013	616.99 (11.0)	5,943.09 (45.2)	128.79 (4.5)	6,688.87 [31.0]
2014	318.71 (11.3)	4,339.95 (39.9)	135.49 (5.1)	4,794.14 [29.3]
2015	398.94 (13.6)	5,903.66 (41.5)	103.34 (4.3)	6,405.94 [32.8]
2016	313.29 (10.6)	7,547.09 (49.4)	166.67 (6.0)	8,027.05 [38.2]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊等派遣 (人)
2012	1,026	902	8
2013	878	788	4
2014	904	815	6
2015	820	903	7
2016	857	1,113	8

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合計
2012	1,903.16 (34.1)	2,824.16 (50.5)	147.75 (2.6)	672.19 (12.0)	39.80 (0.7)	5,587.05
2013	2,248.32 (33.6)	3,499.75 (52.3)	455.73 (6.8)	449.83 (6.7)	35.23 (0.5)	6,688.87
2014	1,630.09 (34.0)	2,299.39 (48.0)	638.23 (13.3)	183.38 (3.8)	43.06 (0.9)	4,794.14
2015	1,898.24 (29.6)	3,246.99 (50.7)	655.82 (10.2)	579.22 (9.0)	25.67 (0.4)	6,405.94
2016	1,506.50 (18.8)	5,297.85 (66.0)	558.59 (7.0)	612.64 (7.6)	51.46 (0.6)	8,027.05

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表7 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	41.69 (1.3)	146.27 (1.4)	37.49 (1.0)	225.45 [1.3]
2013	17.13 (0.3)	— (—)	23.07 (0.8)	40.20 [0.2]
2014	16.15 (0.6)	129.59 (1.2)	19.82 (0.8)	165.56 [1.0]
2015	13.13 (0.4)	86.78 (0.6)	16.48 (0.7)	116.38 [0.6]
2016	28.76 (1.0)	— (—)	28.15 (1.0)	56.90 [0.3]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊等派遣 (人)
2012	417	71	188
2013	309	41	152
2014	222	71	130
2015	296	93	128
2016	209	128	107

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合計
2012	20.67 (9.2)	154.92 (68.7)	24.53 (10.9)	25.33 (11.2)	225.45
2013	13.54 (33.7)	6.88 (17.1)	3.26 (8.1)	16.53 (41.1)	40.20
2014	12.04 (7.3)	138.47 (83.6)	3.88 (2.3)	11.17 (6.7)	165.56
2015	88.11 (75.7)	5.00 (4.3)	5.20 (4.5)	18.07 (15.5)	116.38
2016	0.36 (0.6)	31.64 (55.6)	1.82 (3.2)	23.08 (40.6)	56.90

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表 8 エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	67.39 (2.0)	1,010.76 (9.8)	93.14 (2.5)	1,171.29 [6.8]
2013	194.39 (3.5)	1,887.39 (14.3)	73.40 (2.6)	2,155.18 [10.0]
2014	92.01 (3.3)	2,790.94 (25.6)	62.22 (2.4)	2,945.17 [18.0]
2015	105.84 (3.6)	3,590.49 (25.2)	68.51 (2.9)	3,764.84 [19.3]
2016	76.85 (2.6)	2,455.44 (16.1)	77.02 (2.8)	2,609.32 [12.4]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊等派遣 (人)
2012	859	491	10
2013	958	617	10
2014	1,024	564	9
2015	892	535	10
2016	958	453	7

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電(化石燃料)	水力発電	新・再生可能エネルギー	その他	合計
2012	1,011.07 (86.3)	55.31 (4.7)	0.22 (0.0)	44.16 (3.8)	60.53 (5.2)	1,171.29
2013	486.60 (22.6)	906.97 (42.1)	321.85 (14.9)	244.16 (11.3)	195.60 (9.1)	2,155.18
2014	603.87 (20.5)	1,593.62 (54.1)	161.79 (5.5)	493.70 (16.8)	92.18 (3.1)	2,945.17
2015	2,642.64 (70.2)	650.31 (17.3)	182.49 (4.8)	21.28 (0.6)	268.12 (7.1)	3,764.84
2016	528.72 (20.3)	1,242.63 (47.6)	— (—)	619.05 (23.7)	218.92 (8.4)	2,609.32

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表9 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	181.81 (5.5)	345.05 (3.3)	298.12 (8.1)	824.98 [4.8]
2013	137.85 (2.5)	249.66 (1.9)	268.23 (9.4)	655.75 [3.0]
2014	107.16 (3.8)	394.87 (3.6)	217.39 (8.2)	719.42 [4.4]
2015	92.18 (3.1)	427.14 (3.0)	179.54 (7.5)	698.87 [3.6]
2016	151.38 (5.1)	321.67 (2.1)	211.92 (7.6)	684.98 [3.3]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2012	4,899	2,437	735
2013	3,386	3,017	605
2014	4,573	2,050	411
2015	4,819	1,817	305
2016	3,847	2,255	239

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合計
2012	506.04 (61.3)	254.67 (30.9)	64.28 (7.8)	824.98
2013	524.91 (80.0)	42.82 (6.5)	88.01 (13.4)	655.75
2014	503.61 (70.0)	142.84 (19.9)	72.97 (10.1)	719.42
2015	619.21 (88.6)	25.79 (3.7)	53.87 (7.7)	698.87
2016	423.57 (61.8)	35.57 (5.2)	225.83 (33.0)	684.98

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表10 環境分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	450.54 (13.5)	5,824.26 (56.5)	373.29 (10.1)	6,648.08 [38.4]
2013	524.46 (9.4)	6,552.38 (49.8)	265.26 (9.3)	7,342.10 [34.0]
2014	270.81 (9.6)	6,665.68 (61.2)	251.60 (9.5)	7,188.09 [43.9]
2015	375.48 (12.8)	8,886.76 (62.4)	195.03 (8.2)	9,457.27 [48.4]
2016	94.42 (3.2)	8,740.83 (57.2)	190.29 (6.8)	9,025.53 [42.9]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊等派遣 (人)
2012	6,756	2,912	173
2013	4,937	3,360	146
2014	3,391	3,159	84
2015	3,191	2,848	32
2016	2,566	2,085	7

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化対処	合計
2012	22.55 (0.3)	450.10 (6.8)	4,486.03 (67.5)	2,479.20 (37.3)	367.89 (5.5)	6,648.08
2013	18.33 (0.2)	109.11 (1.5)	5,278.82 (71.9)	2,224.54 (30.3)	116.64 (1.6)	7,342.10
2014	19.45 (0.3)	1,124.00 (15.6)	4,787.22 (66.6)	2,329.02 (32.4)	147.36 (2.1)	7,188.09
2015	15.06 (0.2)	1,836.49 (19.4)	6,342.35 (67.1)	2,935.88 (31.0)	80.64 (0.9)	9,457.27
2016	32.25 (0.4)	677.46 (7.5)	7,438.98 (82.4)	1,811.42 (20.1)	22.54 (0.2)	9,025.53

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。
- ・各小分類の項目は、重複しているものがあり、各金額を足しても合計金額にはならない。

図表11 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	496.00 (14.9)	242.84 (2.4)	95.67 (2.6)	834.50 [4.8]
2013	435.43 (7.8)	33.93 (0.3)	33.04 (1.2)	502.40 [2.3]
2014	258.73 (9.1)	796.13 (7.3)	42.05 (1.6)	1,096.91 [6.7]
2015	824.51 (28.2)	310.54 (2.2)	65.14 (2.7)	1,200.19 [6.1]
2016	680.26 (23.0)	202.16 (1.3)	50.34 (1.8)	932.76 [4.4]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊等派遣(人)
2012	610	679	0
2013	358	647	0
2014	446	533	0
2015	827	846	0
2016	678	571	0

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合計
2012	152.66 (18.3)	216.35 (25.9)	185.93 (22.3)	276.99 (33.2)	2.58 (0.3)	834.50
2013	104.53 (20.8)	279.14 (55.6)	82.17 (16.4)	34.58 (6.9)	1.98 (0.4)	502.40
2014	73.78 (6.7)	218.35 (19.9)	574.76 (52.4)	122.38 (11.2)	107.63 (9.8)	1,096.91
2015	128.54 (10.7)	750.89 (62.6)	219.63 (18.3)	95.85 (8.0)	5.28 (0.4)	1,200.19
2016	234.88 (25.2)	642.30 (68.9)	49.71 (5.3)	0.09 (0.0)	5.77 (0.6)	932.76

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表12 ジェンダー平等案件における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2012	1,280.89 (38.4)	1,895.72 (18.4)	264.31 (7.2)	3,440.92 [19.9]
2013	1,069.84 (19.1)	1,186.37 (9.0)	205.47 (7.2)	2,461.68 [11.4]
2014	780.82 (27.6)	2,214.60 (20.3)	187.97 (7.1)	3,183.39 [19.5]
2015	869.07 (29.7)	6,164.02 (43.3)	191.87 (8.1)	7,224.95 [37.0]
2016	893.83 (30.2)	5,149.40 (33.7)	238.64 (8.6)	6,281.88 [29.9]

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊等派遣 (人)
2012	4,053	1,562	0
2013	2,137	1,795	0
2014	5,302	1,581	0
2015	12,231	1,598	0
2016	9,855	1,915	0

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・協力隊等派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)を含む。
- ・研修員受入および専門家派遣については、公益財団法人等への委託や補助金の形で事業を実施した際の人数実績を含む。(2016年版参考資料集より、2014年以前の実績にも遡って適用)
- ・卒業国向け援助を含む。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・漁業分野	保健分野	その他マルチセクター	その他	合計
2012	168.60 (4.9)	288.02 (8.4)	319.53 (9.3)	3.79 (0.1)	2,660.97 (77.3)	3,440.92
2013	163.41 (6.6)	78.00 (3.2)	298.93 (12.1)	214.57 (8.7)	1,706.78 (69.3)	2,461.68
2014	114.51 (3.6)	268.59 (8.4)	145.56 (4.6)	534.26 (16.8)	2,120.48 (66.6)	3,183.39
2015	35.18 (0.5)	341.56 (4.7)	454.38 (6.3)	506.29 (7.0)	5,887.53 (81.5)	7,224.95
2016	54.43 (0.9)	278.49 (4.4)	397.38 (6.3)	12.71 (0.2)	5,538.87 (88.2)	6,281.88

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

図表13 平和構築分野における援助実績

1. 平和構築分野における主な援助実績

(約束手帳ベース、単位:百万ドル)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2012	38.41	14.39	0.72	13.25	32.86	0.45	100.08
2013	22.96	2.52	17.65	—	45.12	—	88.25
2014	19.24	16.87	24.63	—	24.40	—	85.14
2015	22.63	5.67	4.25	2.73	30.13	—	65.39
2016	40.25	2.07	2.55	—	61.96	—	106.82

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・本表が我が国の平和構築支援すべてを示すものではない。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・卒業国向け援助を含む。

2. 日本が紛争後の国づくりへの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

国・地域名	2012	2013	2014	2015	2016
アフガニスタン	873.58	718.53	386.67	317.20	300.83
アンゴラ	13.79	15.17	8.00	197.30	4.54
イラク	360.96	700.46	365.45	325.54	618.66
ウガンダ	68.87	57.51	85.73	70.48	66.84
ギニアビサウ	6.62	5.65	8.03	3.49	1.28
コートジボワール	30.88	32.58	26.59	22.03	22.55
コロンビア	11.67	10.13	8.18	7.69	13.21
コンゴ共和国	5.07	6.13	6.39	0.94	3.82
コンゴ民主共和国	93.86	103.79	53.80	43.83	41.43
シエラレオネ	20.60	13.60	13.28	29.18	13.39
スーダン	94.48	76.31	52.51	40.82	36.82
スリランカ	182.21	105.00	133.49	33.43	▲3.60
ネパール	47.54	40.77	56.37	48.82	65.13
[パレスチナ]	73.05	50.06	41.62	66.47	56.75
東ティモール	18.84	22.17	19.17	19.26	36.71
ブルンジ	26.06	30.70	9.04	2.55	3.64
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2.64	6.53	6.82	10.98	10.94
リベリア	24.96	22.75	30.26	17.20	26.27
合計	1,955.68	2,017.85	1,311.40	1,257.20	1,319.22

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・債務救済分を除く。
- ・事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置づけられている国などを抽出。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・[]は地域名を示す。

図表14 麻薬対策における援助実績（2016年度）

1. 無償資金協力

国 名	案 件	金 額
フィリピン	違法薬物使用者治療強化計画	1,850,000,000円
アルジェリア	アルジェリアにおける違法売買及びテロリズム対応のための国境強化（国連連携/UNODC実施）	22,683,000円
アフガニスタン	麻薬対策にかかるアフガニスタン政府法執行機関能力強化支援、代替作物（綿花、野菜等）開発支援、アフガニスタン新政権による腐敗対策支援及び地域プログラム支援（イランや中央アジア等周辺国も対象とした密輸対策、薬物に関する情報共有支援）（国連連携/UNODC実施）	600,000,000円
イラン	麻薬と違法薬物の調査及び地域・国際協力に関する国境管理・能力強化（国連連携/UNODC実施）	98,103,000円
イラン	税関協力（国連連携/UNODC実施）	91,347,000円
ウズベキスタン	省庁間の機動的なチーム設置を通じたウズベキスタンにおけるアフガニスタン産麻薬取引防止計画（国連連携/UNODC実施）	263,000,000円
合 計		2,925,133,000円

2. 草の根・人間の安全保障無償

国 名	案 件	金 額
インドネシア	デリ・セルダン県薬物依存症リハビリテーションセンター増築計画	10,076,640円
パキスタン	パンジャブ州グジュランワラ市薬物依存治療施設建設計画	9,964,800円
合 計		20,041,440円

3. 技術協力

(1) 研修員受入

案 件	国 名	人 数
(課題別研修) 薬物犯罪取締り	ブータン	1名
	カンボジア	1名
	コートジボワール	1名
	ギニア	1名
	インドネシア	1名
	イラン	1名
	ヨルダン	2名
	キルギス	2名
	マリ	1名
	ミャンマー	2名
	パキスタン	2名
	パプアニューギニア	1名
	フィリピン	2名

案 件	国 名	人 数
(課題別研修) 薬物犯罪取締り	サモア	1名
	南アフリカ共和国	1名
	東ティモール	1名
	ベトナム	1名
小 計		22名
(課題別研修) 海上犯罪取締り	インドネシア	3名
	マレーシア	1名
	フィリピン	1名
	ベトナム	1名
	ミャンマー	1名
	スリランカ	1名
	モルディブ	1名
	ミクロネシア	1名
	ソマリア	1名
	ジブチ	1名
小 計		12名
シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	ミャンマー	5名
麻薬管理能力強化プロジェクト（国別研修）	イラン	9名
合 計		48名

(2) 専門家派遣

国 名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	12名

(3) 調査団派遣

国 名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	8名

4. 国際機関への拠出金による支援

機 関	金 額
国連薬物統制計画（UNDCP）基金（任意拠出金のみ）	29,113,920円

図表15

対人地雷問題に関連する援助実績（2016年度）

支出総額（全42件） 5,052,230,295円

その他 296,411ドル

1. 地雷除去・不発弾処理支援

(1) 無償資金協力

ア 草の根・人間の安全保障無償

（単位：円）

国 名	案 件	金 額
ジョージア	ツヒンヴァリ地域との行政境界線付近における爆発性戦争残存物・地雷除去計画	41,520,000
スリランカ	スリランカ北部における人道的地雷除去活動計画	72,885,600
スリランカ	スリランカ北部州における地雷除去計画	70,849,800
スリランカ	スリランカ北部州における手動式地雷除去計画	26,514,480
コロンビア	アンティオキア県における地雷除去活動計画	66,668,040
コロンビア	カケタ県における地雷除去活動計画	66,709,920
コロンビア	地雷除去活動監車輛整備計画	46,382,880
ベトナム	トゥアティエンフエ省アルオイ郡における戦争の爆発物遺物危険性削減計画	69,063,600
アフガニスタン	カブール県スロピ郡における地雷除去計画	64,561,080
ボスニア・ヘルツェゴビナ	イリヤシュ市及びブソバチャ市における地雷除去支援計画	43,125,819
イラク	クルディスタン地域における爆発物除去計画	99,999,480
イラク	ニナワ県における国内避難民の解放地域への安全な帰還を促進するための爆発物除去計画	91,700,520
レバノン	スール郡におけるクラスター不発弾除去計画	48,965,520
レバノン	レバノン南部における地雷及びクラスター不発弾除去計画	63,536,640
レバノン	マルジャユーン郡における対人地雷除去計画	75,537,720
アンゴラ	ウアンボ州地雷除去計画	66,000,000
コンゴ民主共和国	南北ウバンギ州地雷・不発弾技術調査、除去活動及び地雷回避教育支援計画	69,850,560
コンゴ民主共和国	タンガニーカ州・カサイ州残存地雷・不発弾撤去計画	83,444,640
	合 計	1,167,316,299

イ 日本NGO連携無償

（単位：円）

国 名	案 件	金 額
カンボジア	CMACに対する地雷除去に係わる能力構築支援事業（第3期）	99,999,840
カンボジア	CMACに対する不発弾処理に係わる能力構築支援事業（第3年次）	65,046,000
ラオス	シェンクワン県におけるクラスター子弾処理機械化事業	68,479,440
ラオス	ラオス不発弾処理機関に対する不発弾処理技術委譲及び不発弾訓練センター建替え事業（第3次）	99,269,280
パラオ	パラオ共和国海域における不発弾（ERW）処理事業	98,351,160
	合 計	431,145,720

ウ 無償資金協力（一般）

（単位：円）

国 名	案 件	金 額
カンボジア	第三次地雷除去活動強化計画	1,810,000,000
	合 計	1,810,000,000

2. 被害者支援

国際機関等への拠出金による支援

赤十字国際委員会（ICRC）任意拠出金

（単位：円）

国名	案 件	金 額
その他	地雷犠牲者支援等の「地雷対策」	29,484,000
	合 計	29,484,000

3. 地雷啓発活動支援

(1) JPF（ジャパン・プラットフォーム）政府資金事業

（単位：円）

国名	案 件	金 額
アフガニスタン	アフガニスタンにおける地域主体型地雷回避および障がい者支援	73,235,076
	合 計	73,235,076

(2) 国際機関等への拠出金による支援 国連児童基金（UNICEF）

（単位：円）

国名	案 件	金 額
イエメン	紛争で影響を受けたイエメンの子供と女性に対するマルチ・セクター支援	21,703,200
ウクライナ	ドネツク州およびルハンスク州の政府管理地域における教育システムの強靱性の構築	22,800,000
チャド	チャド湖地域の紛争の影響を受けた人々の人命救助支援提供	9,000,000
	合 計	53,503,200

4. 地雷対策支援全般（上記1.～3.の複数分野にまたがるプロジェクトを含む）

(1) 技術協力

（単位：円）

国名	案 件	金 額
ラオス	不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト	47,282,000
アンゴラ	地雷除去機専門家（個別専門家）フォローアップ協力	2,744,000
イラク	地雷対策（第三国研修）	13,413,000
	合 計	63,439,000

(2) 国際機関への拠出金による支援

国連PKO局地雷対策サービス部（UNMAS）・地雷対策支援信託基金

（単位：円）

国・地域・機関名	案 件	金 額
シリア	人道的地雷対策を通じたシリア文民の保護	108,678,000
イラク	コミュニティーを基盤とした緊急対応事業	521,652,000
パレスチナ（ガザ）	ガザ地区における爆発性危険物による脅威の緩和	108,678,000
アフガニスタン	地雷除去支援	240,000,000
コンゴ民主共和国	爆発性危険物及び小型武器による脅威削減を通じた人間の安全保障と安定化	54,000,000
ソマリア	爆発物管理	108,720,000
スーダン	オタワ条約を履行するための地雷除去支援	108,720,000
南スーダン	内戦の影響を受けたコミュニティーに対する人道的地雷アクション	108,720,000
マリ	マリ中部における暴力的過激主義防止のための地雷対策活動	54,600,000
UNMAS本部	本部調整費等	10,339,000
	合 計	1,424,107,000

(3) その他（ODA以外の地雷・不発弾等に関する国際的な規制作りへの支援）

(単位:ドル)

国・機関名	案 件	金 額
国連軍縮局	対人地雷禁止条約（オタワ条約）2016年分締約国会議等分担金	28,498
対人地雷禁止条約履行支援ユニット	対人地雷禁止条約拠出金	83,692
国連軍縮局	クラスター弾に関する条約2016年分締約国会議等分担金	40,794
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）2016年分関連会議等分担金	121,773
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）2016年分関連会議等拠出金	21,654
	合 計	296,411